

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		
文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務	茨城県つくば市天王台3-1 国立研究開発法人防災科学技術研究所 契約担当役 理事 阿蘇 隆之	令和5年4月3日	公益財団法人地震予知総合研究振興会 東京都千代田区神田猿樂町1-5-1	5010005018916	契約事務規程第15条 競争に付したが、不落であったことから、最低価格の入札を行った者と契約を締結した。	-	554,101,942	-	公財	国認定	1		本業務で整備・維持される地震・火山観測網から得られるデータは、緊急地震速報や噴火警戒レベルの判断に使用されるため、24時間安定したデータを維持し続ける必要があり、事業者には地震学、火山学等の専門的知見と万全の業務体制構築が求められ、確実な業務の遂行を要する性格のものであるが、事前参加要件の見直し、緩和を図るため、入札参加要件については実施能力担保のための最低限の確認に留め、最低価格落札方式を実施した。また、応札予定業者が十分に履行の準備を行うことができるように、開札から履行開始までの期間を確保した。

(注1) 公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。